

福島県産野菜に対する購買行動の分析 —帯広畜産大学の大学生を対象として—

齋藤陽子¹・松本実桜²・河田幸視³

(受付：2012年4月24日，受理：2012年7月9日)

Buying behavior of Fukushima spinach
-Case of students at Obihiro University of Agriculture and Veterinary Medicine-

Yoko Saito¹, Mio Matsumoto², Yukichika Kawata³

摘 要

先の東日本大震災とそれに続く原子力発電所の事故により、福島県とその近隣県では農産物の出荷制限および自主的な出荷規制が続いた。関係者による農産物の放射能検査が継続され、徐々に数値も下がりつつあるが、出荷再開後も市場では価格が低く抑えられるなど、福島県産農産物を回避する傾向がみられる。そこで、大学生を対象に福島県産ホウレンソウの購買行動を分析し、放射能検査の実施が購買意欲の回復にどの程度貢献するのかを明らかにした。結果は放射能検査の有効性を示すものであった。さらに、被災県出身者は、他県出身者に比べて購入意思が高く、被災地支援の意向の強さを反映したものと見える。したがって、放射能検査により安全を確保するとともに、農産物の購入を通じた被災地支援や、復興状況に関する情報提供が福島県農業の復興につながる。

キーワード：放射能検査、食品選択、福島県産農産物

1. はじめに

控えが生じ、農業生産者の不安材料となっている。そう

1-1. 背景

周知のとおり、先の東日本大震災と原子力発電所の事故により、福島県を中心に被災地の農産物に対する買い

した中、平成24年4月から、放射性物質の規制値について、それまでの暫定規制値にかわる新基準が設定されることとなった。野菜では、1キログラム当たり放射性セシウムがそれまでの500ベクレルから100ベクレルに引き下

¹九州大学農学研究院 〒812-8581 福岡県福岡市東区箱崎6-10-1

Graduate School of Agriculture, Kyushu University, Hakozaki, Higashi-ku, Fukuoka, 812-8581, Japan

²花七曜 〒071-0511 北海道空知郡上富良野町西11線北34号

³帯広畜産大学畜産衛生学研究部門食品衛生学分野，〒080-8555 北海道帯広市稲田町

Division of Food Hygiene, Department of Animal and Food Hygiene, Obihiro University of Agriculture and Veterinary Medicine, Inada-cho, Obihiro, Hokkaido, 080-8555, Japan

げられた。暫定値より厳しい基準が新たに設定されたことで、農産物への信頼が回復されることが期待される。

本稿では、震災発生3か月後の平成23年6月、大学生を対象に実施した農産物、具体的にはハウレンソウに対する購買行動調査にもとづき、福島県産農産物に対する消費者の購買行動を明らかにする。調査対象は、ひとり暮らしの大学生でも価格や品物を想起しやすく、購入頻度も比較的高いと考えられるハウレンソウとした。福島県や近隣県では、平成23年3月の震災発生以降、ハウレンソウの出荷制限や出荷自粛が続き、出荷制限解除後も消費が低迷するなど、風評被害ともいえる影響がでている。関係者による放射能検査が続く中、検査実施の有無が消費者の購買行動にどのように影響するか、すなわち、検査によって消費者の購買意欲がどの程度回復するのか明らかにすることで、福島県の農業復興および生産者の生産再開に貢献したい。

1-2. 福島県産のハウレンソウ

福島県産のハウレンソウは平成23年3月21日に出荷制限が出されたものの、同年5月から6月にかけて順次解除され、平成24年3月15日現在では、2市6町3村⁴からの出荷が制限されているのみである。

出荷制限直前の平成23年2月について東京大田市場

における主な産地のハウレンソウの取扱数量をみると(表1)、福島県産は3千キログラムを上回り、全国第7位のシェアを占めている。しかしながら、翌年、平成24年同月で見ると、出荷量は500キログラムまで減少し、価格は、前年同月比で12.4%低下した。他の主産地の価格が上昇しているのに対し対照的な結果となった。出荷制限が前年6月までに順次解除されているにもかかわらず取扱数量は前年比の6分の1程度にとどまり、さらに出荷制限解除後の価格も全国で最も低く推移している(図1)。これは、ハウレンソウに対する需要が福島県産から他県産へとシフトし、福島県産ハウレンソウに対する買い控えが生じているためであると考えられる。こうした状況を踏まえ、以下、アンケート調査の方法、分析方法と結果概要を示し、放射能検査による信頼回復の可能性を明らかにする。

2. データと分析方法

2-1. アンケートの方法

福島県産農産物に対する消費者の購買行動を明らかにするため、帯広畜産大学1年生を対象とした授業においてアンケート票を配布し、回答を求めた。アンケートは無記名で個人の特定はできない。授業は平成23年6月

表1. ハウレンソウ主産地における価格と出荷量の2時点比較

産地	平成23年2月(震災前)			平成24年2月(震災約1年後)			
	価格(円)	数量(kg)	シェア(%)	価格(円)	価格変化率(%)	数量(kg)	シェア(%)
群馬	455	214,500	29.45	583	28.1	194,735	34.60
埼玉	402	173,689	23.85	508	26.4	116,223	20.65
茨城	431	157,742	21.66	533	23.7	128,166	22.77
千葉	329	121,325	16.66	426	29.5	65,208	11.58
栃木	360	37,656	5.17	432	20.0	32,856	5.84
東京	389	8,161	1.12	418	7.5	6,845	1.22
福島	426	3,313	0.45	373	-12.4	528	0.09
その他		11,904	1.63			18,332	3.26
合計		728,290				562,893	

資料) 東京都中央卸売市場(大田市場)市場取引情報より作成
注) 価格変化率は前年同月比である。

⁴「原子力災害対策特別措置法に基づく食品に関する出荷制限等(厚生労働省、2012)」によれば、該当市町村は、田村市、南相馬市、川俣町、楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、川内村、葛尾村、飯館村で、いずれも福島第一原子力発電所から半径20キロメートル圏内に限られている。

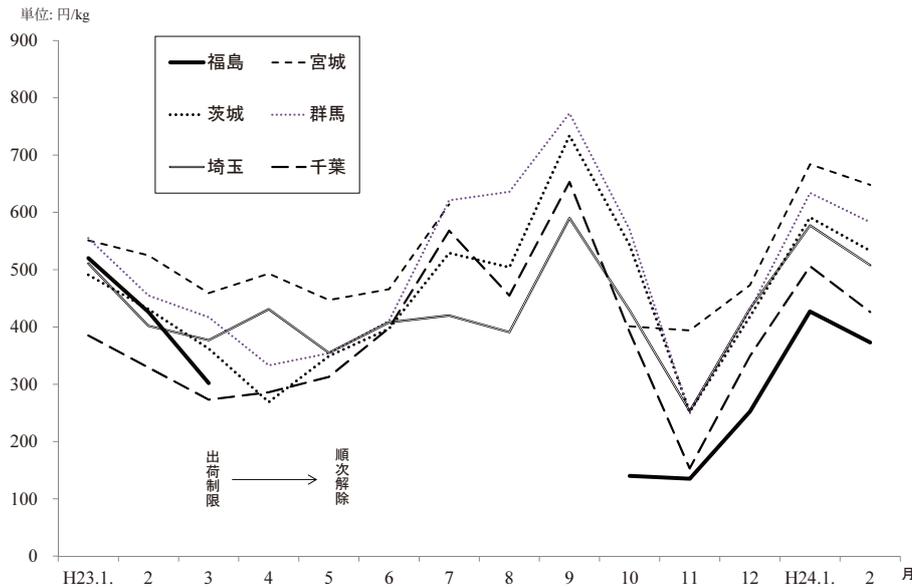


図1 ホウレンソウ主産地の平均価格推移

資料) 中央卸売市場(大田市場)市場取引情報より作成

23日に実施され、199名(うち女子学生109名)から回答をえられた⁵。ただし、一部未回答があり有効回答数は193である。これら有効回答の概要は、平均年齢18.7歳、平均収入(仕送りとアルバイト代の合算)は5.8万円/月であった。東北6県の出身者は19名、被災3県(岩手県、宮城県、福島県)の出身者は9名、うち福島県出身者は2名であった。さらにアンケートでは、食品を購入する際、安全性をどの程度考慮する(以下、安全配慮)か、「とても気にする(5)」から「気にしない(1)」の5段階で尋ねた。結果は平均3.4であった。

以上の調査対象者の結果概要を踏まえ、学生を対象とした本調査の結果を、一般消費者の場合として解釈することで、より一般的な結論を導きたい。その際、所得と安全配慮の2点に配慮して進めたい。すなわち、学生は

食品選択における所得制約が厳しいと予想されること、また、安全配慮については、2010年3月に著者の1人が主婦層を対象に実施したアンケート結果⁶で、5段階中平均3.9となり、主婦層の安全配慮は学生に比べ厳しいこと、の2点である。ちなみに上記調査における所得の最頻値は300~400万円である。詳細は結果の節で述べる。

2-2. アンケート票

消費者の食品選択確率および支払い意思額を明らかにするため、表明選好法⁷のうち複数の商品属性を考慮できる選択型コンジョイント分析を採用する(栗山、2005)。コンジョイント分析は消費者に、商品属性の異なる仮想的な選択肢から選択してもらうことで、購買行動を分析する方法である。

⁵アンケートは、無記名で実施し回答は任意とした。よって、当日の出席者201名に対し、回答者199名となった。

⁶北海道在住の500名を対象としたもので、7割が女性、最頻値は年齢が30歳代後半で21.6%、職業は主婦で37.2%である。詳細は、齋藤・齋藤(2010)参照のこと。

⁷消費者需要の分析データはおもに、①市場取引から得られる市場データと、②提示する仮想的な状況において選好・選択を表明した結果得られるデータの2つがある。後者は市場で取引されておらず、よって価格やデータの存在しない財、例えば環境保全対策への支払い、といった事例に応用される。本稿が対象とするホウレンソウには市場価格のデータは存在するが、消費者の出身県や安全配慮、収入といった属性情報は、一般に記録されていない。このため、②の表明選好法を採用した。

対象はハウレンソウとし、商品属性は産地（福島県、宮崎県⁸⁾、放射能検査の有無、一束あたりの価格（水準は、100円、120円、140円）の3属性とした（表2）。ただし、放射能検査は福島県産のみを対象とした。また、福島県産で検査ありの場合は、検査費用を考慮し、価格水準を120円と140円の2水準のみとした。以上からなる8通り⁹⁾のプロファイルを2セット用意し、各プロファイルからランダムに取り出すことで、選択セットを8個作成した（表3）。消費者に提示するコンジョイントカードは、これら選択セットに、「どれも買わない」の選択肢を含め、以下図2のように作成した。ただし、授業終了後に回答を依頼するため、回答者の負担軽減、繰り返しによる混乱などを回避するため、一人あたりの回答数は、推定に

必要なサンプル数を確保するという制約の下で、極力少なくした。具体的には図2に示すコンジョイントカードの設定を2回繰り返すアンケート票を4パターン作成し、ランダムに配布、回答を求めた。

表2 コンジョイント分析の属性と水準

属性	水準
産地	福島県・宮崎県
検査有無	あり・なし
価格(円)	100・120・140

表3 提示したプロファイルの組み合わせ

選択肢・1			選択肢・2			選択肢・3
産地	放射能検査	価格	産地	放射能検査	価格	
宮崎	なし	140	福島	なし	140	どれも買わない
宮崎	なし	120	福島	なし	100	どれも買わない
福島	なし	120	福島	あり	140	どれも買わない
宮崎	なし	100	福島	あり	120	どれも買わない
福島	なし	100	宮崎	なし	120	どれも買わない
福島	あり	140	福島	なし	120	どれも買わない
福島	あり	120	宮崎	なし	100	どれも買わない
福島	なし	140	宮崎	なし	140	どれも買わない

Q 以下の2種類のほうれん草が売られています。あなたはどちらを買いますか。番号に○をしてください。どちらも購入しない場合は【3】に○をしてください。

	【1】	【2】	【3】
産地	宮崎	福島	どれも買わない
放射能検査	なし	なし	
価格	120	100	

図2 コンジョイントカードの一例

⁸⁾宮崎県を選択肢に組み込んだ理由は、被災地から遠隔であることと、野菜産地として想起し易いためである。

⁹⁾宮崎県産×(100円、120円、140円)=3通り、福島県産×(100円、120円、140円)×検査(あり、なし)=6通りの合わせて9通りとなるが、福島県産×放射能検査ありの場合は、検査費用を考慮し、100円の価格水準を除く120円と140円の2通りのみの設定としたため、全部で8通りとなった。

2-3. 推計方法

選択型コンジョイントは、確率効用理論を基礎とした離散選択モデルである。以下、合崎 (2005)、栗山 (2005) によって、推計方法を説明する。まず、個人 n は、選択肢 i について、以下の効用 U_{in} をえる。

$$U_{in} = V_{in} + e_{in} \quad (1)$$

効用 U は、観察可能な V_{in} と観察不可能な誤差項 e_{in} からなり、個人 n が選択肢集合 c から、選択肢 i を選択する確率は、

$$P_{in} = P(V_{in} + e_{in} > V_{jn} + e_{jn}), \quad i \neq j \in c$$

とあらわされる。ここで誤差項を、ロケーションパラメータ 0、スケールパラメータ 1 のガンベル分布とし、無関係な選択肢からの独立 (Independence of Irrelevant Alternatives, IIA) を仮定すれば、個人 n が選択肢 i を選択する確率は、

$$P_{in} = \exp(V_{in}) / \sum \exp(V_{jn})$$

とあらわされ (条件付きロジットモデル¹⁰)、最尤法によって推計される。本稿では、効用関数 (1) の観察可能な V を線型とし、財の属性のみを考慮する主効果モデル、

$$\text{モデル・1} \quad V_{in} = \beta_{ASC} ASC_{in} + \sum_{k=1}^K \beta_k X_{ik}$$

モデル・1 に、個人属性との交差項を取り入れたモデル、

$$\text{モデル・2} \quad V_{in} = \beta_{ASC} ASC_{in} + \sum_{k=1}^K \beta_k X_{ik} + \sum_{k=1}^K \sum_{l=1}^L \beta_{kl} X_{ik} S_{ln}$$

を推計する。ただし、 ASC は選択肢 i の固有定数項、 β_{ASC} はその係数である。 X_{ik} は選択肢属性、 S_{ln} は出身県、収入、食品安全考慮のレベル、などの消費者属性である。

3. 推計結果と考察

3-1. 推計パラメータと選択確率

推計結果のパラメータを表 4 に示した。係数の符号は正の場合、選択確率の上昇を、負の場合は低下を表す。まず、財の属性のみを考慮する主効果モデル (モデル・1) の結果をみると、価格の係数 ($\beta_P = -0.057$) は負となり、価格上昇とともに選択確率が低下する。これは、理論的に期待される結果であり、 β_P は符号条件を満たしている。福島県産 (福島県 =1、宮崎県 =0 のダミー変数) の係数 ($\beta_F = -1.212$) は負の値となったことから、福島県産は、宮崎県産に比べて選択確率が有意に低いことが分かる。この選択確率の差が、放射能による影響によってどの程度説明されるのか、言い換えると、様々な要因が考えられる中で放射能がどの程度、選択確率を低下させるのかは、必ずしも明らかではない。

ただし、放射能検査 (検査あり =1、検査なし =0 のダミー変数) の推計結果 ($\beta_C = 1.707$) が正で有意となり、放射能検査の実施が、選択確率を上昇させることが有意に確認されたこと、また、放射能検査の係数 ($\beta_C = 1.707$) が絶対値で福島県産の係数 ($\beta_F = -1.212$) より大きいことから、福島県産ハウレンソウに対する選択確率の低下が、原子力発電の事故によって生じたものと推察される。同時に本結果は、放射能検査によって選択確率が回復する可能性も示唆しており、放射能検査を確実に実施することが、福島県産ハウレンソウの消費回復につながるといえる。

ところで、放射能検査の方法や基準値については、平成 24 年 4 月の新基準値の設定で、リスク評価がなされたといえる。しかし、今後も福島県産農産物への買い控えが続く場合、リスク管理および長期的な視点に立ったリスクコミュニケーション^{11, 12} の在り方が重要となろう。

¹⁰ 条件付きロジットモデルは、①無関係な選択肢からの独立 (IIA)、②選好の同質性、のふたつの制約的な仮定を要するため、ネスティッドロジットモデルや混合ロジットモデルが提案されてきたが (栗山 2005)、推計が容易であることから、本稿では条件付きロジットモデルを採用する。

¹¹ 放射能汚染に対するリスクコミュニケーションについては (新山、2011) に最新の研究成果がある。

放射能検査について本調査のアンケートではサンプリング調査か全数調査か、といった検査方法の詳細までは言及しておらず、踏み込んだ考察は分析範囲を超えるが、検査実施と検査結果の表示、情報開示が信頼回復につながるということが指摘できる。

次に消費者属性を含めるモデル・2の結果をみると、価格 ($\beta_P = -0.059$)、福島県産 ($\beta_F = -1.1$)、放射能検査の係数 ($\beta_C = 1.734$) の符号は、モデル・1と同様の結果が得られており、統計的にも有意である。

消費者属性の影響をみると、福島県産×収入の係数 ($\beta_{FI} = -0.012$) は統計的には有意ではないが負となった。これは、調査対象者の所得が上昇すれば、福島県産ハウレンソウを選択する確率が低下することを示している。

この結果から、収入または所得の制約（以下、予算制約）が緩和される一般消費者について、福島県産ハウレンソウの購買行動を経済理論に基づいて考えてみたい。その前に、図3に、無差別曲線と予算制約線を描き、若干の解説を加えたい。縦軸に宮崎県産ハウレンソウ、横軸に福島県産ハウレンソウをとる。無差別曲線は、これら2財の組み合わせから得られる効用水準が、同じになる点をつないだものである。すなわち、無差別曲線0上のあ

らゆる2財の組み合わせから得られる効用は、すべて同じ U_0 である。また、右上方向ほど効用水準が高いとする効用関数を定義すれば、無差別曲線1から得られる効用 U_1 は、無差別曲線0から得られる効用 U_0 より高い。予算制約線は右上ほど、制約が緩和されていることを示す。

本稿の調査対象は収入レベルが比較的 low、予算制約の厳しい消費者層を対象としているが、福島県産×収入の係数 (β_{FI}) の結果から、本稿の調査対象とした消費者の収入が上昇するか、あるいは仮に収入が中位・上位の消費者を想定した場合を予想すると、ハウレンソウの組み合わせは、福島県産から宮崎県産または他県産に偏った組み合わせになると考えられる。すなわち予算制約線が外側にシフトした場合の無差別曲線1は、予算制約線の左上に偏って接する。これは消費の組み合わせが宮崎県産に偏る¹³ことを示唆し、収入の高い一般消費者ほど福島県産を避け、宮崎県産を購入すると推察される。言い換えると、収入の上昇による財の組み合わせの変化を示す無差別曲線と予算制約線の交点を結んだ拡張経路（図中矢印）は、宮崎県産を選択する方向へシフトしていくことが予想され、所得の上昇とともに福島県産の購入意向が低下すると考えられる。ただし、本稿の結果では統

表4 コンジョイント分析の推計結果

	モデル・1			モデル・2		
	係数	標準偏差	t値	係数	標準偏差	t値
asc	7.883	1.067	7.39 ***	8.270	1.105	7.49 ***
価格(β_P)	-0.057	0.008	-6.9 ***	-0.059	0.008	-7.02 ***
福島県産(β_F)	-1.212	0.181	-6.68 ***	-1.100	0.566	-1.95 *
放射能検査(β_C)	1.707	0.274	6.24 ***	1.734	0.278	6.24 ***
福島県産×収入(β_{FI})				-0.012	0.037	-0.33
福島県産×安全配慮(β_{FS})				-0.040	0.138	-0.29
福島県産×被災県出身ダミー(β_{F3})				1.540	0.544	2.83 **
尤度比指数(LRI)		0.112			0.122	
サンプル数		1158			1158	

注1)有意水準はそれぞれ、***が1%、**が5%、*が10%である。
 注2)適合度を示す尤度比指数(LRI)は0.2~0.4で十分高いとされる(栗山、2005)。

¹²検査方法とリスクコミュニケーションのあり方については、中西（2010）が、BSEを例に解説している。すなわちBSE発生後のリスクコミュニケーションの失敗について、2001年9月に30か月齢以上の全頭検査を開始したことにより、食品連鎖に移行する異常プリオン量が相当程度下がっているにもかかわらず、2001年10月に全頭検査を開始したことで、消費者に30か月齢以上の全頭検査では不十分であるというメッセージを与えたと指摘している。全頭検査はゼロリスクを確保する一方で、相当の費用を支払うことになる。

¹³ここでの無差別曲線は、宮崎県産と福島県産が代替する仮定の下でえがいた。仮に、どちらかのハウレンソウを

計的な有意性は検出されていないことを断っておきたい。

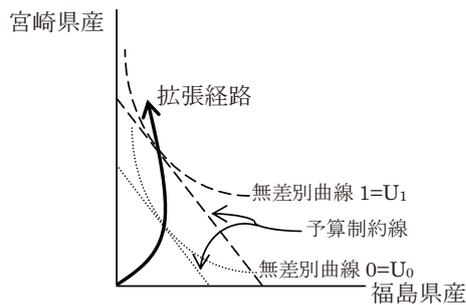


図3 産地別ハウレンソウ消費の組み合わせ

次に、安全性への配慮が福島県産ハウレンソウの購入に及ぼす影響をみると、福島県産×安全配慮で示される係数 ($\beta_{FS} = -0.04$) は、統計的な有意性は確認されないが負の値となった。安全配慮は「とても気にする」を5、「気にしない」を1とする変数であるため、安全配慮が強くなるほど、福島県産ハウレンソウに対する購入確率が低下する。したがって、前述したように安全性を相対的に強く意識する一般消費者では、選択確率がさらに低下することが予測できる。

最後に、被災3県の出身者について、購買行動をみてみよう。前述したとおり、9名が3県の出身者であるが、福島県産×被災3県出身者（宮城県、岩手県、福島県の出身者を1とするダミー変数）の係数 ($\beta_{F3} = -0.544$) で示される被災県出身者の福島県産ハウレンソウに対する選択確率は、他県出身者に比べて有意に高い結果となった。被災経験を共有する被災県の消費者は、福島県を積極的に応援する気持ちが他県出身者より強く、福島県産を買い支える意思を示す結果になった。現在、がんばろう東北、がんばろう福島など、様々な被災地支援活動がみられるが、購入を被災地支援につなげる仕組みづくりや復興状況などの情報提供が、福島県産農産物の買い控えを緩和すると考えられ、福島県農業復興への足掛

かりとなることが期待できる。アンケート票にも、被災県出身者ではないが、購入することで福島を応援したい、と記入する学生がおり、農産物の購入をとおした被災地支援の意向がみられた。

3-2. 限界支払い意思額

次に変数が一単位変化した場合の支払い意思額の変化をみてみよう（表5）¹⁴。福島県産のハウレンソウは宮崎県産ハウレンソウに比べ21.5円 ($=-\beta_F/\beta_P$)、支払い意思額が低い。すなわち、宮崎県産に比べて21.5円安価であれば、福島県産を購入する。

一方、放射能検査を実施した場合は30.2円 ($=-\beta_C/\beta_P$) の上昇がみられ、検査を実施することで、相当程度、購入意思が回復できることを示している。検査済みの福島県産ハウレンソウが、宮崎県産よりも高い支払い意思額を示したことで、確実な検査実施を継続していくことが、福島県農業を復興に導くと期待できる。ただし、放射能検査がサンプリング調査か全数調査か、といった検査の方法には踏み込んでいないことや、アンケート調査と実際の購買行動には乖離の生じる余地があること、アンケートでは被災地を支援したいという感情によって結果が高めに誘導される可能性があることを断っておきたい。

モデル・2の結果から限界支払い意思額をみると、福島県産は宮崎県産に比べて-18.6円と低下したが、放射能検査済みの場合は29.2円となり、モデル・1と同様、放射能検査により限界支払い意思額が回復されることを示した。

安全配慮については、5段階評価のうち1あがるごとに0.68円 ($=-\beta_{FS}/\beta_P$) 低下する。学生を対象とした本調査の結果が3.4、主婦層を対象とした齋藤・齋藤(2010)の結果が3.9¹⁵であったことから、安全配慮が0.5ポイ

常に購入する消費者の場合は、収入の変化によって、財の組み合わせは変化しない。

¹⁴ 小数点以下第4位まで含めて計算しているため、表3の係数から計算したものと若干数字は異なる。

¹⁵ 調査対象期間は震災前であり、震災後の調査結果である本稿の結果と比較する際注意を要する。震災後は、安全配慮の数値は上昇すると予想されることから、限界支払い意思額はさらに低下すると考えられる。しかし、その程度について示すことはできない。

ント高い主婦層は平均で0.34円、限界支払い意思額が低下することが推察される。

被災県出身者の場合は、福島県産ハウレンソウ（放射能検査なし）に対する限界支払い意思額が約26.0円（ $=-\beta_{F3}/\beta_p$ ）となり、他の都道府県出身者に比べて有意に高い値を示した。

以上より、福島県産ハウレンソウを対象に、消費者の購買行動を分析した結果、福島県産は宮崎県産に比べて選択確率が低く、導かれる限界支払い意思額も低くなった。しかしながら、放射能検査を実施することで選択確率は有意に上昇し、限界支払い意思額も宮崎県産を上回る可能性が示唆されたことから、検査済みであることを表示または情報を開示していくことが重要である。

表5 限界支払い意思額

	限界支払い意思額(円)	
	モデル・1	モデル・2
福島県産 ($-\beta_F/\beta_p$)	-21.45	-18.55
放射能検査 ($-\beta_C/\beta_p$)	30.21	29.24
福島県産に対し収入が1万円あがるごとに ($-\beta_{F1}/\beta_p$)		-0.20
福島県産に対し安全配慮が1あがるごとに ($-\beta_{FS}/\beta_p$)		-0.68
福島県産に対し被災県出身者は他都道府県出身者より ($-\beta_{F3}/\beta_p$)		25.96

4. 結論

本調査は、東日本大震災とそれに続く原子力災害によって買い控えが生じている福島県産農産物（ハウレンソウ）について、大学生を対象にアンケート調査を実施し、購買意欲回復の可能性について分析することを目的とした。

福島県産農産物に対する購買意欲は、他県産に比べて低いものの、検査を実施することにより、購買意欲は回復することが明らかとなった。ただし、学生を対象とした本結果を一般消費者として解釈するには、一般消費者は相対的に収入が高いこと、安全性に対する関心が高いことから、購買意欲が更に低下することが予想され、本調査の結果の控えめな解釈が求められる。

また、被災県出身者の購買意欲が他県出身者に比べて

積極的であったことは、被災経験の共有が、被災地や福島県農業を支援する積極的な姿勢につながっていると捉えられる。したがって、放射能検査により安全を確保するとともに、農産物の購入がどのように被災地支援につながるのか、といった情報を発信することが、消費の回復と農業復興につながると期待できる。

原子力災害以後、生産現場における信頼回復の努力は察するに余りあるが、検査を継続し、情報を開示するとともに、農産物の購入による被災地支援の仕組みづくりなど、農業復興に歩を進めてほしい。

最後に、アンケートの際、放射能の検査方法については言及しなかったため個人の認識に委ねられたこと、実際の個人の収入には影響しない調査方法であったこと、を本調査における限界として指摘しておきたい。

今後は、被災地支援活動への参加や復興状況に関する関心度、さらに1年後、2年後といった長期的な調査により、購買意欲の回復程度を分析することで、放射能検査における新基準設定の効果を検証する必要を指摘しておきたい。

付 記

この度の東日本大震災により被災された方々にお見舞い申し上げます。回答者の中に被災県出身の学生が少なからず含まれており、彼らにとっては気の進まないアンケート内容であったと思われる。回答に感謝したい。

参考文献

- 合崎英男 (2005) 『農業・農村の計画評価 —表明選好法による接近—』 農林統計協会
- 厚生労働省 (2012) 「原子力災害対策特別措置法に基づく食品に関する出荷制限等」 http://www.mhlw.go.jp/shinsai_jouhou/shokuhin.html (最終アクセス 2012年3月15日)
- 栗山浩一・庄子康 (2005) 『環境と観光の経済評価 国立公園の維持と管理』 勁草書房

中西準子 (2010) 『食のリスク学—氾濫する「安全・安心」をよみとく視点』 日本評論社

新山陽子 (2011) 「消費者のリスク認知 —食品を介した放射性物質の健康への影響—」 消費者庁主催意見交換会 講演資料より <http://www.caa.go.jp/safety/ikenkoukan/index.html> (最終アクセス 2012年3月15日)

齋藤久光・齋藤陽子 (2010) 地産地消とその動機 —品質か多面的機能の維持か—、帯広畜産大学・帯広信用金庫共同研究成果報告書「十勝型地産地消と地域密着型フードシステムの展開に関する研究」、2010

Abstract

Great East Japan Earthquake and its nuclear disaster brought Fukushima farmers shipping restriction of agricultural products. Even though radioactivity rate detected by the products have been decreased, and shipping restriction has been cancelled, price of Fukushima spinach is still lower than the normal year. In this paper, we have conducted research on buying behavior of the students of Obihiro University of Agriculture and Veterinary Medicine toward Fukushima agricultural product, namely spinach. The result indicates that the radioactivity inspection has restored the buying intention. And students from the damaged prefectures showed higher intention to buy the Fukushima spinach. Therefore, it is important to indicate the inspection result as well as create the support system of Fukushima agriculture through product consumption.